

移住行動層を対象とした準備期間における移住意識に関する研究

- 長岡技術科学大学大学院 環境社会基盤工学専攻 非会員 熊川 毅
長岡技術科学大学 環境社会基盤工学専攻 正会員 高橋 貴生
長岡技術科学大学 環境社会基盤工学専攻 正会員 佐野 可寸志
長岡技術科学大学 環境社会基盤工学専攻 正会員 鳩山 紀一郎

1. はじめに

(1) 研究の背景

近年、過疎高齢化が進行し集落の維持が困難になっている問題がある。この対策として、各市町村で移住推進施策が行われている¹⁾。また、移住をしたいと考えている人は既存研究・調査からも多数いることがわかっており、これらの移住希望者を移住させることが出来れば、過疎高齢化の問題解決の糸口になると考えられる。移住をしたいと考えている移住希望者の内、多いのはすでに働いていると考えられる20代以降が多く、新規就農や転職といった新しい職場として地方を選ぶ人がいる。こういった人たちを対象とした呼び込みをすることで問題解決の糸口になるのではないかと考えられる。

移住の既存研究として、大橋・湯原・神永・高森ら²⁾が、移住先に地方部を志向した人の価値観の調査を行っており、中野・小松ら³⁾は豊田市で行われている地域面談に着目し、地域面談が移住者にどのような影響を与えていたのかを調査している。また、加藤ら⁴⁾が足助地区において行っている地域面談や交流機会の度合いによる移住者の移住後の暮らしや生活環境の満足度の調査を行っている。

これらは、既に移住を行った人に対する調査研究であり、移住を希望している人に対する研究は、佐藤・城所・瀬田ら⁴⁾がwebアンケートで移住に対する関心の強さ・経済的な移住可能性・地方生活のイメージについての意識調査を行っている。また、藤井・岡田・藤原ら⁵⁾がwebアンケート調査と「新・農業人フェア」の来場者に対するアンケート調査を行い、移住後の居住スタイルによる生活傾向の違いや地方移住への関心の強さなどを明らかにしている。これらの既存研究では、移住に対して興味・関心を持っている人を対象としており移住先選定の有無については着目していない。

(2) 研究の目的

本研究では、移住に対し前向きに行動をしている人に対して、移住意思に影響を与えている要因を明らかにするため、アンケート調査を行い、結果の分析を行う。そして、移住準備を行っている移住希望者に対してより有効な施策を提案することを本研究の目的とする。

(3) 研究の流れ

本研究では、移住希望者が移住前に行う準備として、「仕事探し」「住居探し」「移動手段の調査」「周辺施設の調査」「地域住民との事前交流」を行うと考えた。

上記の各要因における「準備の進行度」、「準備の重要度」、「年代」、「性別」、「世帯構成」、「UIターンによる違い」、「移住先の魅力」が移住希望者の移住希望の強さに影響を与えているのではないかと考えた。図-1に移住希望に与える影響について図示する。

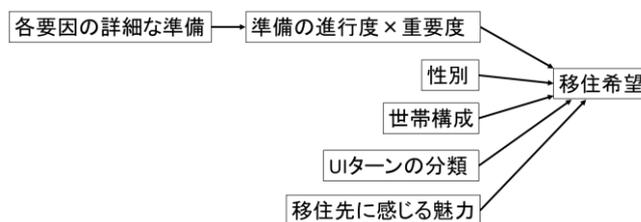


図-1 移住希望に与える影響の流れ

2. 移住行動層へのアンケート調査

(1) 調査対象の定義

アンケート調査を行うために、まず移住者の移住パターンをサミュエル・ローランド・ホールによるAIDMAモデルから想定した。AIDMAモデルとは「注意」、「興味・関心」、「欲求」、「記憶」、「行動」の5つのステップで対象者の態度変容を表し、さらにこの5のステップを「認知段階」、「感情段階」、「行

動段階」と3つのプロセスに分類した態度変容プロセスモデルである。本研究では、「認知段階」にいる人を「移住関心層」,「感情段階」にいる人を「移住行動層」,「行動段階」にいる人を「移住実行層」と分類し,本研究における対象を「移住行動層」に絞った。「移住行動層」は、「興味関心を持って,自ら情報を集めるために個別相談を行っている人」と定義した。

「認知段階」「感情段階」「行動段階」と3プロセスを変遷するパターンAと「認知段階」「行動段階」と2プロセスを変遷するパターンBを今回想定し,本研究では,パターンAにおける「感情段階」,すなわち「移住行動層」を対象とする。

(2) アンケート調査

本研究では,図-1に示した移住意思に影響を与えている要因を明らかにするためにアンケート調査を行った。調査概要を表-1に示す。

項目	新潟県内の各市町村
調査実施日	2019年2月3日~7月7日
調査方式	紙媒体によるアンケート調査
質問項目	<ul style="list-style-type: none"> ・移住をしたいと考えている場所 ・移住をした後の所得の変化 ・どの程度移住をしたいか ・移住先を選んだ理由 ・準備をどの程度重要と考えているか ・現在までに行っている準備 ・現在の準備の進行度
調査対象	<ul style="list-style-type: none"> ・具体的な地域をある程度決めた移住希望者が参加するセミナー ・各準備の相談窓口が設けられており準備を開始している人が参加するセミナー
配布数	192票
サンプル数	73票(38.0%)

表-1 アンケート調査概要

(3) 調査結果

調査結果である単純集計を図-3~図-5に示す。図-2のグラフは年齢,図-3のグラフは世帯構成,図-4のグラフは所得の変化,図-5のグラフは各要因における重要度の結果である。結果より,本調査では,移住行動層の年齢は20~30代が半数を占めて

いることがわかる。世帯構成としては「単身」が一番多いという結果が得られた。また,移住をした場合ほとんどが所得は減る事が分かり,各要因の重要度の結果より,「仕事」の重要度が一番高く,次いで「住居」が高くなっていることが分かる。これは,仕事や住居は移住後の生活において最も直結しているためであると考えられる。

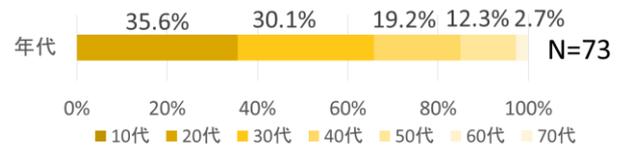


図-2 年齢

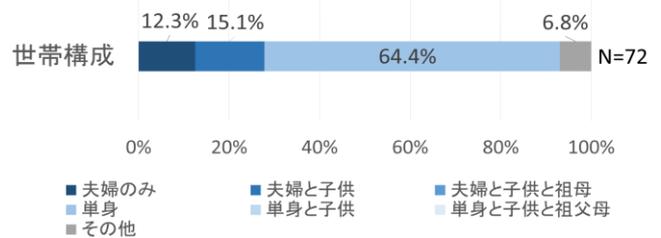


図-3 世帯構成

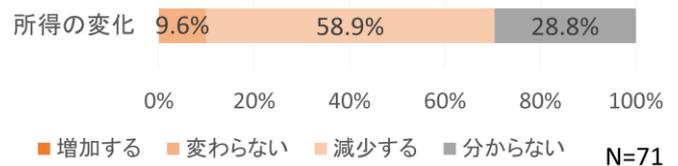


図-4 所得の変化

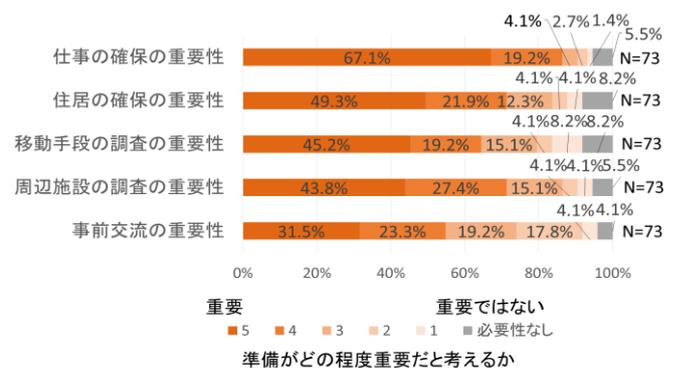


図-5 各要因の重要度

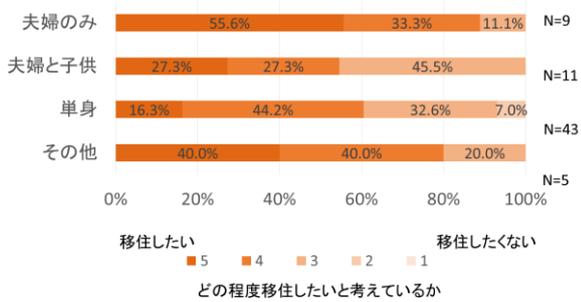


図-6 移住希望と年代

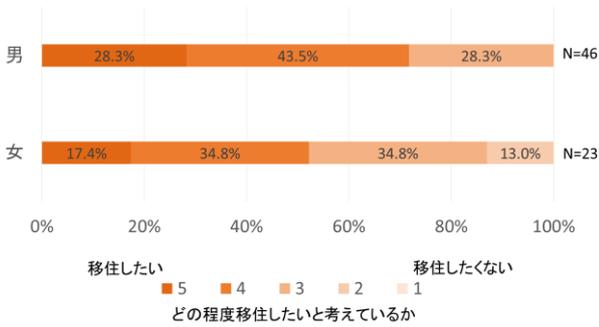


図-7 移住希望と性別

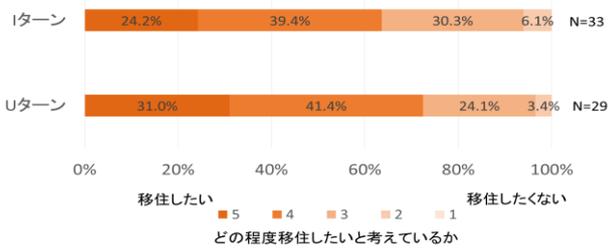


図-8 移住希望とUIターンの分類

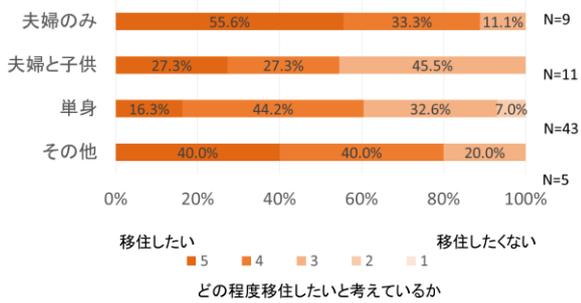


図-9 移住希望と世帯構成

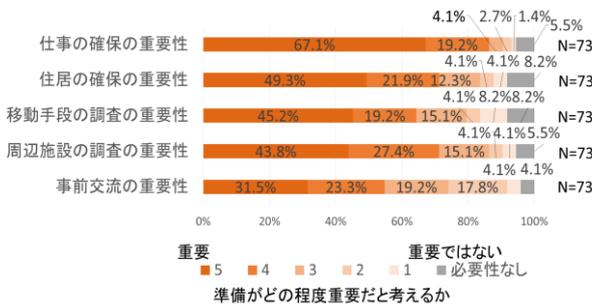


図-10 移住希望と移住先の魅力

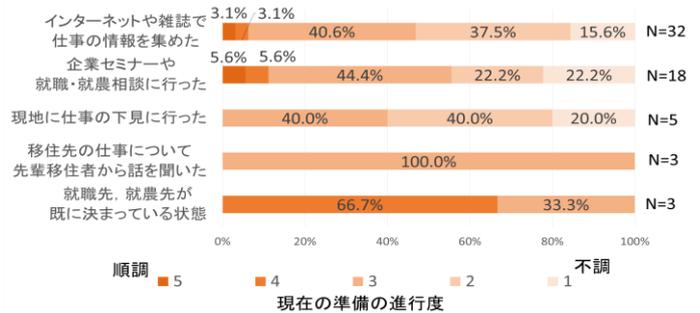


図-11 仕事の進行度と行った準備

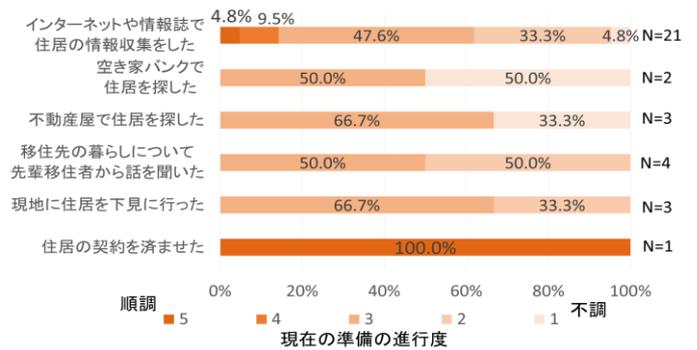


図-12 住居の進行度と行った準備

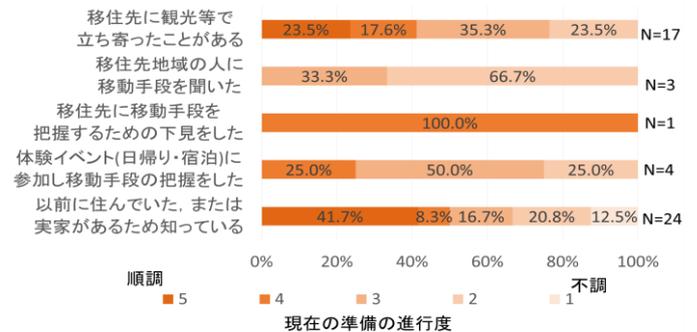


図-13 移動手段の調査の進行度と行った調査

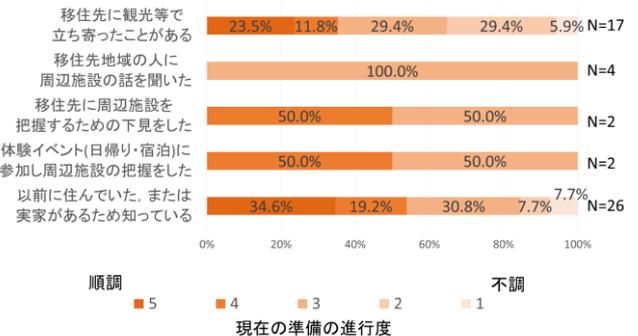


図-14 周辺施設の調査の進行度と行った調査

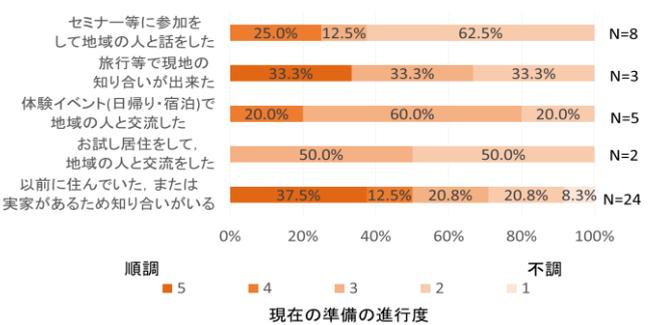


図-15 住民との事前交流の進行度と行った交流

クロス集計の結果を、図-6～図-15 に示す。結果より、移住希望は年代が上がることによって、また、男女においては男性の方が、またUターン者の方が移住希望が高くなるという傾向がみられる。世帯構成では夫婦のみが一番移住希望が高いという結果が得られ、また移住先の魅力は、「自然環境が豊かである」、「良い環境で子育てが出来る」が一番高い結果が得られた。

進行度と、各要因の行った準備のクロス集計結果では「移動手段の調査」、「周辺施設の調査」、「地域住民との交流」において、「移住先に立ち寄った事がある」、「旅行等で知り合いが出来た」を選択した人は進行度が高い事が分かる。この事から、「移動手段の調査」、「周辺施設の調査」、「地域住民との交流」では、移住先に行く経験が準備の進行につながると考えられる。

3. 移住希望に与える影響の分析

(1) 変数の設定

図-1 の関係性及び、アンケート調査の単純集計、クロス集計の結果より、「移住希望」を目的変数とし、「重要度×進行度」「年代」「性別男性ダミー」「世帯構成夫婦のみダミー」「Uターンダミー」「自然・子育て環境魅力ダミー」を説明変数とする。

(2) 分析結果

本研究では、分析手法として重回帰分析を用いた。結果を表-2 に示す。

説明変数	係数	p 値
重要度×進行度(仕事)	棄却	
重要度×進行度(住居)	0.0377	0.016
重要度×進行度(移動手段)	棄却	
重要度×進行度(周辺施設)	-0.0145	0.238
重要度×進行度(事前交流)	棄却	
年代	棄却	
性別男性ダミー	0.6597	0.003
世帯構成夫婦のみダミー	0.7462	0.015
Uターンダミー	0.1905	0.370
自然・子育て環境魅力ダミー	0.4868	0.032
n	46	
自由度調整済み決定係数	0.4129	

表-2 重回帰分析結果

移住希望者の移住希望には、「重要性×進行度(住居)」、「性別男性ダミー」、「世帯構成夫婦のみダミー」、「自然・子育て環境魅力ダミー」が影響を与えている事が分かる。住居は、移住後の生活に直結するものであるため、影響を与えていると考えられる。また移住先の環境に「子育て」や「自然環境」を求めている事が分かる。

4. まとめと考察

結果より、移住希望者に対して行う施策は「住居」に重点を置いた施策が効果があると考えられる。施策の方針として、セミナーに子育てを現在行っている移住実行者を呼び、移住までの経緯や移住後の生活の紹介をしてもらうことによって、移住希望者の準備をするべき内容が明確化されやすくなり、準備の進行度と併せて移住希望が上がり移住実行に近づくと考えられる。

今回の調査研究の課題としては、サンプル数が少なく回答結果に対し有効な分析が行えなかった事が挙げられる。解決案として、大規模なセミナーでのインタビュー調査を行う事が考えられる。

今後の予定として、移住希望者が準備を始めてから、移住に対する意思がどの段階で決定するのか、またその要因を明らかにするため、本研究の協力者に対し再度のアンケート調査を行い、移住準備を行う移住希望者に対して有効な施策の提案を行う予定である。

参考文献

- 1) 中野恵理, 小松尚: 中山間地域における移住者の受け入れに関する研究, 日本建築学会大会学術講演梗概集, pp219-220, 2014
- 2) 大橋幸子, 湯原麻子, 神永希, 高森秀司: 地方部への移住者の価値観の特徴に関する研究, 土木学会論文集 F4(建設マネジメント), pp47-56, 2011
- 3) 加藤栄司: 中山間地域における移住・定住施策に関する研究, 日本建築学会大会学術講演梗概集, pp107-108, 2015
- 4) 佐藤遼, 城所哲夫, 瀬田史彦: 地方への移住関心層と移住可能層との間での地方移住生活イメージに対する選好パターンの違い, 日本都市計画学会都市計画論文集, pp945-950, 2014
- 5) 藤井多起, 岡田麻由, 藤原三夫: 農山村移住・農林業就業希望者の属性と意向, Journal of Forest Economics, pp87-98, 2009